入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成21年7月17日
支出負担行為担当官
宮城社会保険事務局長　嶋﨑　　敏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　04
1　掲載日
平成21年６月17日（号外政府調達第108号）
2　訂正内容
８ページ２段目中、２⑶部分の、「又はＤの等級に格付けされ、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る業務に関する技術力を証明できる者。」を削除します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成21年7月17日
支出負担行為担当官
栃木社会保険事務局長　北村　嘉雄
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　09
1　掲載日
平成21年６月17日（号外政府調達第108号）
2　訂正内容
９ページ２段目中、２⑶部分の、「又はＤの等級に格付けされ、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る業務に関する技術力を証明できる者。」を削除します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成21年7月17日
支出負担行為担当官
新潟社会保険事務局長　菊池　　亮
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　15
1　掲載日
平成21年６月17日（号外政府調達第108号）
2　訂正内容
10ページ２段目中、２⑶部分の、「又はＤの等級に格付けされ、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第５項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る業務に関する技術力を証明できる者。」を削除します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成21年7月17日
支出負担行為担当官
山梨社会保険事務局長　守田　憲敏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　19
1　掲載日
平成21年６月17日（号外政府調達第108号）
2　訂正内容
11ページ１段目中、２⑶部分の、「又はＤの等級に格付けされ、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る業務に関する技術力を証明できる者。」を削除します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成21年7月17日
支出負担行為担当官
三重社会保険事務局長　久木野正一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　24
1　掲載日
平成21年６月17日（号外政府調達第108号）
2　訂正内容
12ページ１段目中、２⑶部分の、「又はＤの等級に格付けされ、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る業務に関する技術力を証明できる者。」を削除します。

入札公告の訂正

平成21年６月17日（号外政府調達第108号・18ページ）掲載の入札公告について、次のとおり訂正します。
平成21年7月17日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　池川　博士
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
2　競争参加資格
⑵　平成19・20・21年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のＡ、Ｂ、又はＣおよびＤ等級に格付けされ、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年7月17日
支出負担行為担当官
北海道開発局留萌開発建設部長　井出　康郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発留萌第２号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　深川留萌自動車道留萌市藤山３号トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道留萌市
⑷　工事内容　工事延長Ｌ＝770ｍ（ＳＰ＝41,500～ＳＰ42,270）、トンネル延長Ｌ＝190ｍ（掘削延長Ｌ＝184m）、幅員ＳＬ＝12.5m、内空断面積Ａ＝66.2㎡、法面工　１式、掘削工（ＮＡＴＭ、機械掘削）Ｌ＝184m、覆工コンクリートＶ＝2,560㎥、土工　１式、地盤改良工　１式
⑸　工期　平成23年１月28日まで。
⑹　使用する主要な資機材　普通ポルトランドセメント：Ｗ＝752ｔ、生コンクリート（ＴＲＣ－１Ｐ）：Ｖ＝1,440㎥、生コンクリート（Ｔ－１Ｐ）：Ｖ＝1,120㎥、生コンクリート（ＲＣ－２－１）：Ｖ＝411㎥、ロックボルト（Ｌ＝４ｍ）：Ｎ＝1,360本、鋼製支保工材（H200mm）：Ｎ＝185基、吹付断熱材（ｔ＝４㎜）Ａ＝4,010㎡
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑾　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。